

2019年6月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年8月7日に開示いたしました「平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月26日)付「2019年9月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7869 URL https://www.forvice.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL)03(3636)0011
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,305	12.9	2	—	63	—	73	—
29年9月期第3四半期	2,041	△2.0	△163	—	△88	—	△91	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 63百万円(—%) 29年9月期第3四半期 △84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	185.52	—
29年9月期第3四半期	△230.00	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年9月期第3四半期	3,653	—	2,014	—	55.1
29年9月期	3,785	—	1,971	—	52.1

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,014百万円 29年9月期 1,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年9月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,939	8.5	△70	—	19	—	10	—	25.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	402,000株	29年9月期	402,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	3,766株	29年9月期	3,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	398,234株	29年9月期3Q	398,301株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年12月21日開催の第61回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年9月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年9月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 5円00銭

(2) 平成30年9月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 2円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	3
(4) <u>連結業績予想などの将来予測情報に関する説明</u>	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られ景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権による経済政策の動向や金融政策による影響から、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの売上高は23億5百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益2百万円(前年同期比1億6千6百万円の改善)、経常利益6千3百万円(前年同期比1億5千1百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却益を1千9百万円を計上したことから、7千3百万円(前年同期比1億6千5百万円の改善)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が少しずつ売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られてはいるものの、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然として社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、工事の延期等に起因し、売上高を確保することは難しい状況にて推移いたしました。

利益面につきましては、生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめておりますが、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少していることから利益の確保は非常に厳しい状況にて推移いたしました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は18億3千4百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益(経常利益)は7千2百万円(前年同期比1億4千3百万円の改善)となり、非常に厳しい状況になっております。

② 介護関連事業

介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がっておりますが、事業譲渡により訪問看護サービスにおいて大幅に減少したことから、売上高は2億9百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は杉並区松庵に開設したグループホームが2ユニット満床になったことにより、居室稼働率が上昇したことから、売上高は2億6千1百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は4億7千1百万円(前年同期比1.9%減)となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったこと、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの開設に伴う補助金を得られた結果、セグメント損失(経常損失)は9百万円となり、前年同期と比較して7百万円改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、36億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千1百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が7千1百万円、有形固定資産が4千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、16億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が3千3百万円、長期借入金が9千1百万円並びに1年内返済予定の長期借入金が4千6百万円減少したことに対して短期借入金が1億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、20億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)が7千3百万円、剰余金の配当(純資産の減少)が1千9百万円あったこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、訂正四半期決算短信提出日現在におきまして、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期の業績予想につきましては、平成29年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,960	292,430
受取手形及び売掛金	431,841	459,621
商品及び製品	33,751	50,841
仕掛品	28,965	10,118
原材料	121,787	122,987
繰延税金資産	1,895	3,168
その他	64,966	56,522
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,046,919	995,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,529	790,384
機械装置及び運搬具(純額)	142,844	133,313
土地	1,612,926	1,612,926
リース資産(純額)	71,275	62,508
その他(純額)	9,979	6,749
有形固定資産合計	2,647,555	2,605,881
無形固定資産	13,330	10,385
投資その他の資産		
投資有価証券	43,762	9,313
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	31	5
その他	23,733	22,933
投資その他の資産合計	77,527	42,251
固定資産合計	2,738,413	2,658,517
資産合計	3,785,332	3,653,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,683	94,057
短期借入金	742,500	868,442
1年内返済予定の長期借入金	179,385	132,994
リース債務	14,905	14,321
未払法人税等	7,854	7,420
賞与引当金	13,180	25,470
その他	290,802	182,550
流動負債合計	1,376,311	1,325,255
固定負債		
長期借入金	152,060	61,000
リース債務	65,260	56,087
役員退職慰労引当金	115,016	117,963
繰延税金負債	41,876	40,711
長期未払金	63,600	36,303
その他	20	2,208
固定負債合計	437,834	314,275
負債合計	1,814,145	1,639,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,347,500	1,401,467
自己株式	△15,486	△15,485
株主資本合計	1,957,964	2,011,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,222	2,495
その他の包括利益累計額合計	13,222	2,495
純資産合計	1,971,187	2,014,427
負債純資産合計	3,785,332	3,653,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,041,826	2,305,678
売上原価	1,558,183	1,682,081
売上総利益	483,642	623,597
販売費及び一般管理費	647,157	620,964
営業利益又は営業損失(△)	△163,515	2,632
営業外収益		
受取利息	33	5
受取配当金	530	588
補助金収入	52,265	60,112
その他	32,928	11,689
営業外収益合計	85,757	72,395
営業外費用		
支払利息	7,997	6,601
支払手数料	2,090	5,155
手形売却損	267	204
その他	158	53
営業外費用合計	10,514	12,015
経常利益又は経常損失(△)	△88,271	63,012
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,680
特別利益合計	-	19,680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88,271	82,693
法人税、住民税及び事業税	8,486	6,491
法人税等調整額	△5,148	2,323
法人税等合計	3,337	8,814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,609	73,878
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,609	73,878

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△91,609</u>	<u>73,878</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,481	△10,727
その他の包括利益合計	7,481	△10,727
四半期包括利益	<u>△84,127</u>	<u>63,151</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△84,127</u>	<u>63,151</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当四半期連結会計期間末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

・前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、訂正四半期決算短信提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。

・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,561,630	480,196	2,041,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,561,630	480,196	2,041,826
セグメント損失(△)	△70,605	△17,666	△88,271

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	<u>1,834,545</u>	471,132	<u>2,305,678</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	<u>1,834,545</u>	471,132	<u>2,305,678</u>
<u>セグメント利益又は損失(△)</u>	<u>72,715</u>	△9,703	<u>63,012</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。